



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社
コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5844-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	159,943	3.7	8,174	1.8	8,484	6.4	5,967	6.6
2024年3月期第3四半期	154,164	12.4	8,326	57.3	9,063	80.5	5,599	35.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,605百万円 (25.8%) 2024年3月期第3四半期 7,557百万円 (38.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	83.88	
2024年3月期第3四半期	84.71	

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	206,820	104,837	50.6
2024年3月期	206,879	103,924	50.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 104,676百万円 2024年3月期 103,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		34.00	55.00
2025年3月期		32.00			
2025年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.0	15,000	3.6	15,400	3.4	13,200	24.7	185.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	72,196,487 株	2024年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,041,314 株	2024年3月期	1,065,082 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	71,143,860 株	2024年3月期3Q	66,110,631 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、継続的な円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、159,943百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は8,174百万円（前年同四半期比1.8%減）、経常利益は8,484百万円（前年同四半期比6.4%減）となりましたが、投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5,967百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,001百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は6,274百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

スチールドア等が低調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61,132百万円（前年同四半期比2.6%増）となりましたが、営業利益は1,163百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,346百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益は4,101百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,776百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,686百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は620百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は206,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しました。流動資産は120,133百万円となり、84百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(8,987百万円)した一方で、商品及び製品が増加(6,125百万円)、流動資産のその他が増加(2,072百万円)、現金及び預金が増加(1,330百万円)したことが主な要因であります。固定資産は86,686百万円となり、143百万円減少しました。これは、建物及び構築物が増加(868百万円)、有形固定資産のその他が増加(831百万円)した一方で、投資有価証券が減少(1,280百万円)、のれんが減少(635百万円)したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は101,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ972百万円減少しました。流動負債は64,655百万円となり、904百万円減少しました。これは、流動負債のその他が増加(2,889百万円)、短期借入金が増加(1,050百万円)、電子記録債務が増加(917百万円)した一方で、未払法人税等が減少(2,963百万円)、賞与引当金が減少(2,267百万円)、支払手形及び買掛金が減少(760百万円)したことが主な要因であります。固定負債は37,327百万円となり、67百万円減少しました。これは、固定負債のその他が増加(520百万円)した一方で、長期借入金が減少(554百万円)したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は104,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより減少(4,716百万円)した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(5,967百万円)により増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗及び今後の見通しを勘案した結果、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,151	41,481
受取手形、売掛金及び契約資産	46,935	37,948
電子記録債権	10,631	10,316
商品及び製品	9,818	15,944
仕掛品	1,406	1,543
原材料及び貯蔵品	8,654	8,438
その他	2,752	4,825
貸倒引当金	△302	△365
流動資産合計	120,049	120,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,320	13,189
土地	13,121	13,489
その他(純額)	13,265	14,097
有形固定資産合計	38,707	40,775
無形固定資産		
のれん	11,318	10,682
その他	8,156	7,550
無形固定資産合計	19,474	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	19,940	18,659
退職給付に係る資産	1,397	1,397
その他	7,564	7,908
貸倒引当金	△254	△288
投資その他の資産合計	28,648	27,677
固定資産合計	86,830	86,686
資産合計	206,879	206,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	14,844
電子記録債務	21,552	22,470
短期借入金	1,352	2,402
1年内返済予定の長期借入金	817	873
未払法人税等	4,334	1,371
賞与引当金	4,809	2,541
役員賞与引当金	182	123
工事損失引当金	373	606
その他	16,531	19,420
流動負債合計	65,559	64,655
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,209	2,655
役員退職慰労引当金	247	247
役員株式給付引当金	69	63
退職給付に係る負債	16,433	16,405
資産除去債務	53	54
その他	7,381	7,901
固定負債合計	37,395	37,327
負債合計	102,954	101,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	70,476	71,728
自己株式	△1,103	△1,079
株主資本合計	95,716	96,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,026	4,481
繰延ヘッジ損益	—	11
土地再評価差額金	△46	△46
為替換算調整勘定	908	1,201
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,035
その他の包括利益累計額合計	8,052	7,684
非支配株主持分	155	161
純資産合計	103,924	104,837
負債純資産合計	206,879	206,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	154,164	159,943
売上原価	112,908	116,302
売上総利益	41,255	43,641
販売費及び一般管理費	32,929	35,466
営業利益	8,326	8,174
営業外収益		
受取利息	26	60
受取配当金	265	346
受取賃貸料	57	60
為替差益	579	—
その他	341	360
営業外収益合計	1,269	827
営業外費用		
支払利息	224	369
持分法による投資損失	170	35
その他	138	113
営業外費用合計	532	517
経常利益	9,063	8,484
特別利益		
固定資産売却益	2	13
投資有価証券売却益	15	1,196
特別利益合計	18	1,210
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	41	74
特別損失合計	41	91
税金等調整前四半期純利益	9,041	9,603
法人税等	3,429	3,629
四半期純利益	5,611	5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,599	5,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,611	5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	△554
為替換算調整勘定	306	330
退職給付に係る調整額	△101	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	472	3
その他の包括利益合計	1,945	△368
四半期包括利益	7,557	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,545	5,599
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	65,157	59,589	20,651	4,541	149,940	4,224	154,164	—	154,164
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,157	59,589	20,651	4,541	149,940	4,224	154,164	—	154,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869	95	361	5	4,331	665	4,997	△4,997	—
計	69,027	59,684	21,013	4,546	154,272	4,889	159,162	△4,997	154,164
セグメント利益又は損失(△)	5,876	2,063	3,553	△1	11,491	546	12,037	△3,711	8,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,711百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,710百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益又は損失(△)は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たにDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては746百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDが新たにWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの4社(以下、「Windsorグループ」)の株式を取得し、Windsorグループを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,655百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たにSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,761百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	67,001	61,132	22,346	4,776	155,256	4,686	159,943	—	159,943
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	67,001	61,132	22,346	4,776	155,256	4,686	159,943	—	159,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,012	25	471	13	4,523	721	5,245	△5,245	—
計	71,014	61,158	22,818	4,789	159,780	5,408	165,188	△5,245	159,943
セグメント利益又は損失(△)	6,274	1,163	4,101	△16	11,522	620	12,142	△3,968	8,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,968百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,967百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,404百万円	3,937百万円
のれんの償却額	478	814

(重要な後発事象)

(訴訟の終結)

当社が日本IBM株式会社を相手方として、システム開発プロジェクトの中止に係る損害賠償を請求しておりました訴訟の控訴審判決につき、当社及び日本IBM株式会社が不服として最高裁判所に対して行っていた上告の提起及び上告受理の申立てについて、2025年1月10日付で最高裁判所から棄却及び上告審として不受理の旨の決定を受けました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、当該事象により、翌四半期連結会計期間において損害賠償金等を特別利益として2,782百万円計上いたします。